

貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日

学校法人 身延山学園
(単位 円)

資産の部		本年度末	前年度末	増減
科	目			
固定資産		(2,971,712,075)	(2,964,596,975)	(7,115,100)
有形固定資産		(1,858,950,945)	(1,843,783,728)	(15,167,217)
土地		166,193,756	166,193,756	0
建物		1,225,923,794	1,219,651,813	6,271,981
構築物		3,348,736	4,877,376	△ 1,528,640
教育研究用機器備品		9,314,312	12,043,441	△ 2,729,129
その他の機器備品		748,530	1,153,968	△ 405,438
図書		453,421,817	439,863,374	13,558,443
その他の固定資産		(1,112,761,130)	(1,120,813,247)	(△ 8,052,117)
電話加入権		30,100	30,100	0
施設利用権		600,000	0	600,000
有価証券		81,000,001	91,000,001	△ 10,000,000
警備保障保証金		50,000	50,000	0
救命装置保証金		20,000	20,000	0
出資金		1,067,300	1,067,300	0
退職給与引当特定預金		19,738,057	19,914,247	△ 176,190
研修旅行費預り金資産		5,755,672	4,231,599	1,524,073
学術奨励基金		4,500,000	4,500,000	0
特定基本金引当資産		1,000,000,000	1,000,000,000	0
流動資産		(48,997,008)	(74,075,188)	(△ 25,078,180)
現金預金		48,148,781	72,162,388	△ 24,013,607
未収入金		803,327	1,912,800	△ 1,109,473
前払金		41,200	0	41,200
立替金		3,700	0	3,700
資産の部合計		(3,020,709,083)	(3,038,672,163)	(△ 17,963,080)
負債の部		本年度末	前年度末	増減
科	目			
固定負債		(167,660,047)	(112,905,642)	(54,754,405)
長期借入金		166,187,447	110,846,342	55,341,105
退職給与引当金		1,472,600	2,059,300	△ 586,700
流動負債		(61,208,503)	(60,464,250)	(744,253)
短期借入金		10,658,895	10,547,363	111,532
未払金		8,012,483	6,735,058	1,277,425
前受金		33,427,400	36,811,900	△ 3,384,500
預り金		3,354,053	2,138,330	1,215,723
研修旅行費預り金		5,755,672	4,231,599	1,524,073
負債の部合計		(228,868,550)	(173,369,892)	(55,498,658)
基本金の部		本年度末	前年度末	増減
科	目			
第1号 基本金		2,848,330,432	2,818,112,186	30,218,246
第3号 基本金		1,000,000,000	1,000,000,000	0
第4号 基本金		38,168,381	38,168,381	0
基本金の部合計		(3,886,498,813)	(3,856,280,567)	(30,218,246)
消費収支差額の部		本年度末	前年度末	増減
科	目			
翌年度繰越消費支出超過額		△ 1,094,658,280	△ 990,978,296	△ 103,679,984
消費収支差額の部合計		(△ 1,094,658,280)	(△ 990,978,296)	(△ 103,679,984)
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計		本年度末	前年度末	増減
		(3,020,709,083)	(3,038,672,163)	(△ 17,963,080)

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額145,862,500円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額と組入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

所有権移転外ファイナンス取引の対処方法

リース物件の所有権が借主に移転するとすると認められるもの以外のファイナンス取引については、1リース契約 300 万円以下の取引について通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1, 143, 225, 829 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

153, 846, 342 円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成 23 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1, 000, 000	1, 005, 200	5, 200
(うち満期保有目的のもの)	1, 000, 000	(1, 005, 200)	(5, 200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1, 080, 000, 000	795, 437, 910	△284, 562, 090
(うち満期保有目的のもの)	(1, 080, 000, 000)	(795, 437, 910)	(△284, 562, 090)
合 計	1, 081, 000, 000	796, 437, 910	△284, 556, 890
(うち満期保有目的のもの)	(1, 081, 000, 000)	(796, 437, 910)	(△284, 556, 890)

(2)

所有権移転外ファイナンス取引

リース契約により使用している資産は、次の通りである。

教育用機器備品・その他の機器備品・スクールバス

未経過リース料の期末残高は、次の通りである。

未経過リース料残高

15, 645, 870 円